

(参考情報) 韓国農林畜産食品部公表情報

## 全羅北道 高敞郡の鳥インフルエンザ(AI)の疑い事例で高病原性と確定診断

(2014年1月17日20時31分付け 農林畜産食品部プレスリリース)

出典URL: [http://www.mafra.go.kr/list.jsp?newsid=155445246&section\\_id=b\\_sec\\_1&pageNo=1&year=2014&listcnt=10&board\\_kind=C&board\\_skin\\_id=C3&depth=1&division=B&group\\_id=3&menu\\_id=1125&reference=2&parent\\_code=3&popup\\_yn=N&tab\\_yn=N](http://www.mafra.go.kr/list.jsp?newsid=155445246&section_id=b_sec_1&pageNo=1&year=2014&listcnt=10&board_kind=C&board_skin_id=C3&depth=1&division=B&group_id=3&menu_id=1125&reference=2&parent_code=3&popup_yn=N&tab_yn=N)

(機械翻訳に基づく仮訳)

農林畜産食品部（イ・ドンピル長官、以下農林畜産食品部とする。）は、1月16日に疑いの報告がなされた全羅北道高敞郡（コチャン）郡に所在する種あひる農家の疑い事例について精密調査した結果、高病原性鳥インフルエンザ（AI）と確定診断（1月17日）されたと明らかにした。

これにより、農林畜産食品部は、家畜疾病危機管理標準マニュアルに基づき、危機警報水準を警戒段階に格上げすることを明らかにした。

さらに、発生農家に対する殺処分（あひる2万1,000羽）の措置は完了しており、発生農家近隣地域と発生農家からあひるの雛が分譲（17万3,000羽）された24戸の農場\*、発生農家を出入りした車（133台\*\*）等の臨床的な調査の結果、現在まで何も異常兆候がなかったと明らかにした。

\*）道別の分譲農場分布：忠清北道16戸、全羅北道3戸、忠清南道3戸、京畿道2戸

\*\*）道別の出入り状況：京畿道7台、慶尚南道2台、慶尚北道12台、全羅南道11台、全羅北道75台、忠清南道13台、忠清北道13台。

本日（17日）の家畜防疫協議会の結果、高病原性鳥インフルエンザ（AI）が発生した全羅北道高敞郡の種あひる農家の半径500m以内にある養鶏農場について、殺処分することとした。

また、疫学的関連農家（発生農家）の3km以内の近隣農場（養鶏場1か所）について、現在臨床症状はないが、予防的に殺処分を実施することを決定した。

さらに、協議会の委員は、高敞郡の種あひる農家のAI発生に対する初動防疫措置が迅速に行われていると評価しつつ、現在の時点では、全国規模の一時的な移動制限（Standstill）の発令は時期尚早との意見を述べたと明らかにした。

農林畜産食品部はまた、1月17日午後、全羅北道扶安（プアン）郡にある、肉用あひる農家（飼養規模：6,500羽）から鳥インフルエンザ（AI）の疑い事例が追加報告されたことを明らかにした。

本件に関し、全北畜産衛生研究所が現地を確認した結果、斃死数の増加（90羽）などの鳥インフルエンザ（AI）を疑う症状を見せていることから、農家に対し移動制御などAI対応マニュアルに沿った措置を実施中であり、現在、鳥インフルエンザ（AI）の検査のための試料を、農林畜産検疫本部に輸送中で、高病原性かどうかの検査結果は、1月19日午後に出る予定だと明らかにした。

農林畜産食品部は追加の疑い事例の申告があったことから、疫学調査の農家（24戸）の検査結果を確認し、その結果への対応策を議論しようと週末に家畜防疫協議会を再招集することにしたと明らかにした。

一方、農林畜産食品部イ・ドンピル長官は、確定診断が出る前の1月17日午後2時

に事前に世宗（セジョン）庁舎で、国防部、保健福祉部など関係省庁、全国の道・市の副知事、副市長、10の主要な畜産団体長らが参加する「関係機関合同の特別防疫会議」を開催し、1月16日に報告されていたAI疑い事例に関する状況、これに対する措置及び今後の計画について説明し、関係者との効果的な防疫推進方案を議論した。

この席でイ長官は、現在の鳥インフルエンザ（AI）に関連する緊急行動指針（SOP）に規定された手順によって、先んじた措置で対応しており、特に、今回の鳥インフルエンザ（AI）の対応と関連して、過去とは違って、昨年から施行する車両登録済のデータベースを活用して、不審農家を訪問した車両をすぐに追跡調査することができたので、初動対応態勢を速やかに整えることができたと強調した。

国防部、警察庁などの関係機関では、今回の鳥インフルエンザ（AI）疑い事例の届出について、早急に解決することができるよう、農林畜産食品部や自治体の要請があれば積極的な協力を提供すると発表した。

※本情報は、韓国農林畜産食品部公表情報が、1月17日に公表した情報について、機械翻訳に基づき仮訳したものです。